



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ
 コード番号 4653 URL http://www.daiohs.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有 当社ホームページ等
 決算説明会開催の有無： 有 アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,155	20.5	1,492	15.2	1,588	14.7	887	3.2
25年3月期	15,897	10.6	1,295	53.0	1,384	60.0	860	102.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,236百万円 (△4.7%) 25年3月期 1,297百万円 (219.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	66.17	—	10.1	14.6	7.8
25年3月期	64.12	—	11.2	14.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 14百万円 25年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,674	9,271	79.4	690.87
25年3月期	10,140	8,262	81.5	615.70

(参考) 自己資本 26年3月期 9,271百万円 25年3月期 8,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,861	△1,918	221	2,703
25年3月期	1,606	△1,483	△201	2,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	228	26.5	3.0
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	268	30.2	2.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		20.8	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 特別配当2円00銭 26年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭
 特別配当金につきましては、業績などを勘案のうえ、27年3月期の利益還元方針の中で検討してまいります。なお、利益還元方針につきましては、【添付資料】4ページ1. 経営成績「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,761	5.2	751	4.1	758	1.3	455	6.5	33.91
通期	19,865	3.7	1,589	6.5	1,611	1.4	966	8.9	72.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	13,439,142株	25年3月期	13,439,142株
② 期末自己株式数	26年3月期	19,154株	25年3月期	19,152株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,419,988株	25年3月期	13,419,990株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期において、国内部門の(株)ダイオーズサービシーズでは、以下のような施策を実行しました。

国内部門において安定した成長を遂げていくためには、「経営の合理化」「人材の確保と育成」「時代が求める商品開発」に一層の力を注ぐことが重要になってまいります。第1期中期計画の節目にあたる当期は経営の軸となる「システムベース経営」を更に促進させました。具体的には全国の営業拠点における「運営管理」の標準化を図り、新人社員に対する「営業教育カリキュラム」を完成させ、環境事業、飲料事業における「商品開発部門の拡充」を行いました。これらを基に年間を通して実施した販促キャンペーンは確実な成果をもたらし、新規顧客件数は期初の計画を上回り、売上高については、87億87百万円(前年同期比5.5%増)となり、3期連続の増収を達成しました。また、当社の強みであるルートサービスの品質向上を促進させた結果、解約件数は昨年度よりも減少し、営業利益は8億9百万円(前年同期比8.6%増)となり、昨年に続き過去最高益を更新しました。

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

2013年5月に当社初めての米国東海岸拠点となるワシントンDC郊外(バージニア州)の同業者をM&A統合し、ワシントンDC支店を開設いたしました。また、同年6月と7月にはテキサス州ヒューストンで既存拠点に統合する形で3件の中規模M&Aを実施しております。また、M&Aを伴わない自力出店としてはテキサス州オースティン市場、オハイオ州シンシナティ市場にも出店しております。既存拠点も堅調に売上が推移した結果、当期累計の104億49百万円(前年同期比36.9%増、ドルベースでは13.9%増)となりました。

利益面では、既存拠点が順調に推移した一方で、過去2期に進出した拠点(クリーブランド、ニューオリンズ、ワシントンDCなど)の「のれん」及び「顧客関連資産」の償却負担増加などがありましたが、営業利益は7億55百万円(前年同期比24.3%増、ドルベースでは3.5%増)となりました。なお、「のれん」及び「顧客関連資産」の償却費用を除いた段階での営業利益は10億45百万円(前年同期比35.5%増、ドルベースでは12.8%増)となっております。

以上の結果、連結売上高は191億55百万円(前年同期比20.5%増)、連結営業利益は14億92百万円(前年同期比15.2%増)、連結経常利益は15億88百万円(前年同期比14.7%増)、連結当期純利益は8億87百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

②次期の見通し

国内部門の次期の見通しは、以下のとおりです。

今期は当社の扱うサービスである、コーヒーサービス、ウォーターサービス、ティーサービス、更にはクリーンケアサービス、オフィス清掃サービスなど、全てにおいての顧客件数が増加し、3期連続の増収を達成することができました。来期においても増収を加速させるために、更なる新規開発要員の増員を図ります。それに伴う新規開発コストは増加しますが、システムベース経営を進めてきた結果、生産性が飛躍的に向上しているため、営業利益に与える影響はありません。

また、新商品の販売企画、営業ツールの開発については、大きく分けて、環境事業、飲料事業の2分野にて進めてまいりましたが、更に、全国の地域毎の特性に対応すべく組織改編を行い意思決定の迅速化を図ってまいります。当社のビジネスの特徴は一度きりの売り切りビジネスとは異なり、過去からの売上の積み上げが翌期の業績に反映される特徴があります。したがって、来期の売上見通しについては、過去3期連続の増収を達成している実績から、確実に基礎売上が上昇している為、4期連続の増収に加え、創業以来の過去最高売上となる見込みです。また、営業利益についても、システムベース経営を熟成させることにより、3期連続の過去最高益更新を目指します。

米国部門の次期の見通しは、以下のとおりです。

Daiohs U.S.A., Inc.の中核事業であるOCS(オフィスコーヒーサービス)では、職場において従業員がどれだけコーヒーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率は2009年10月時点で10.2%とリーマンショック後のピークに達した後、2014年3月時点では6.7%まで大きく低下しております。この傾向が継続すれば当社米国事業にも好ましい影響が続くという見通しです。一方、当社の主力商品であるコーヒーの商品先物取引相場は2014年に入ってから急騰をしており、2013年末には直近相場でスポット1ドル10セント(ポンドあたり)であったものが4月中旬には2ドル前後まで上昇しており、仕入原価上昇ひいては利益圧迫要因になることも懸念されます。必要に応じて顧客への価格転嫁などもらみながら状況の推移を注視してまいります。

一方、このコーヒー相場急騰の状況を受けて、同業者の中には事業継続の困難性を考慮して売却を志向するケースも増えてくると想定されますので、次期も積極的にM&A案件を仕掛けてまいります。こういったM&A案件は、特に既存組織がない新規拠点で行う場合には、実行当初は初期投資で赤字になるか利益貢献実現まで時間がかかるものが多く、米国事業合計で増益を続けるためには、利益捻出の中核を担う米国西部の各拠点、シカゴ、デトロイトなどを主とした既存成熟拠点の一層の効率化、高収益化が不可欠です。積極的なM&Aを含めた売上成長と、既存拠点の更なる生産性向上と利益増加を組み合わせることで、今期も増収増益を目指してまいります。

これらにより、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高198億65百万円、営業利益15億89百万円、経常利益16億11百万円、当期純利益9億66百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は116億74百万円で、対前年同期比15億33百万円増加となりました。

流動資産は61億17百万円で、対前年同期比5億75百万円増加となりました。これは主に「売掛金」が2億97百万円、「現金及び預金」が2億7百万円増加したことによるものです。固定資産は55億56百万円で、対前年同期比9億57百万円増加となりました。これは主に「工具、器具及び備品」が4億10百万円、「顧客関連資産」が3億95百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は24億2百万円で、対前年同期比5億24百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が4億69百万円、「買掛金」が55百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は92億71百万円で、対前年同期比10億8百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が6億59百万円、「為替換算調整勘定」が3億44百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末から2億7百万円増加して、27億3百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億61百万円の資金増加(前連結会計年度は16億6百万円の資金増加)となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益(15億98百万円)、非資金取引である減価償却費(9億85百万円)が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払(6億74百万円)が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億18百万円の資金流出(前連結会計年度は14億83百万円の資金流出)となりました。これは主に有形固定資産の取得(10億21百万円)、事業譲受による支出(8億88百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億21百万円の資金増加(前連結会計年度は2億1百万円の資金流出)となりました。これは短期借入金の純増減額による増加(4億50百万円)、配当金の支払(2億28百万円)によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	81.1	82.3	80.6	81.5	79.4
時価ベースの自己資本比率(%)	76.2	80.9	75.5	82.2	97.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	485.4	479.9	581.5	717.4	313.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率(55%)を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いたします。

②当期の配当

当期の配当金につきましては、平成26年5月15日の取締役会において、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金15円に、特別配当金5円を加えた20円の配当を行うことを決議いたしました。

③次期の配当

次期の配当金につきましては、普通配当金は、年15円を予定しております。また、特別配当金につきましては、業績などを勘案のうえ、上記の利益還元方針の中で、検討してまいります。

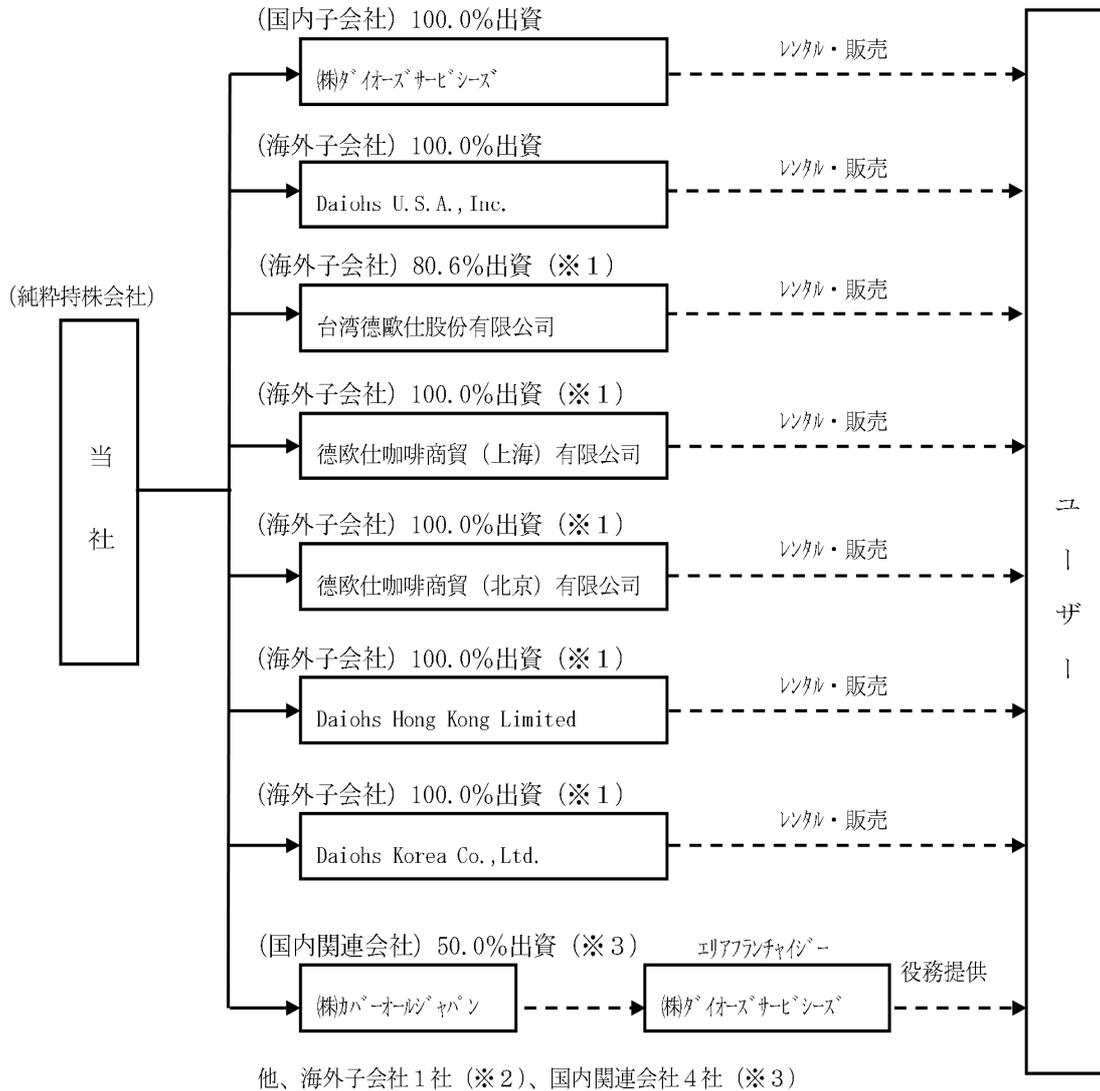
2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)ダイオーズ(当社)及び子会社8社と関連会社5社から構成されております。当社は子会社8社及び関連会社5社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	(株)ダイオーズサービスーズ	: 国内におけるオフィスサービス事業
	Daiohs U. S. A., Inc.	: 米国におけるオフィスサービス事業
非連結子会社	台湾徳歐仕股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
	徳欧仕咖啡商貿(上海)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	徳欧仕咖啡商貿(北京)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Hong Kong Limited	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Korea Co., Ltd.	: 韓国におけるオフィスサービス事業
	徳歐仕捷盟環保科技股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
関連会社	(株)カバーオールジャパン	: 国内におけるオフィスサービス事業
	他4社	

企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- (注) 無印：連結子会社
 ※1：非連結子会社で持分法適用会社
 ※2：非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3：関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を経営の基本方針としております。

Daiohsは、時代の新しいニーズを先取りして、
新しいマーケットを創造します。

Daiohsは、「最適なサービス」という商品を、
最適なコストで、継続的にお届けします。

Daiohsの利潤は、お客さまの満足から生まれるもので、
それをさらにお客さまのために、社会のために、
そして、私たちのために生かします。

(2) 目標とする経営指標

下記の数値を目標としております。

売上高伸長率 10% 売上高税金等調整前当期純利益率 10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①国内部門

ここ数年、海外からの機器、部品などの調達比率が高まり、円安傾向下による輸入コストが上昇していること及び世界的なコーヒー生豆相場の上昇が原価の押し上げ要因となっています。加えて物流コスト、燃料費の高騰が収益を圧迫する要因となっており、これらのマイナス要因を克服するためには更なる経営の合理化を促進させなければなりません。これからも増え続けることが予測される海外での調達先については現行の地域範囲に留まることなく、新たな取引先を積極的に開拓し、円安傾向下における輸入コストの上昇に歯止めをかける取引体制の構築が急務です。

また、国内における燃料費の上昇や物流費のコストアップを吸収するためには、拠点立地の見直しや公共交通機関を利用した新たな営業体制の構築にもチャレンジする必要があります。加えて、売上増に伴う入金精算業務に関わる事務コストの上昇については、人手をかけて行う現行のアナログ作業を抜本的に見直し、精算システムを電子化に移行することによりコストの安定化も実行しなければなりません。これらを遅滞なく速やかに進めて行くことが中期計画を推し進める上では極めて重要となります。

②米国部門

当社の米国事業は当期で進出25年を迎えました。米国における長期的な経営戦略は、OCS事業を中核として全米展開を目指すものです。米国マクロ経済は改善が続いており、米国部門は明確な成長路線に沿って体制づくりを固めていく必要があります。当社の利益基盤となるロッキー山脈西側や、シカゴ、デトロイトなど進出後5年以上経過した成熟拠点では、それぞれの利益を最大化できるように規模別の組織モデル経営を更に推し進め、収益の向上を目指してまいります。一方、売上伸張については新規地域の進出や、既存地域でも目標売上に未達の拠点での営業活動に注力し、M&Aなども合わせながらバランスの取れた成長と利益を出せるよう中長期的経営を目指してまいります。

また、成長を安定的に続けるためにも、当社のOCS事業を運営して行ける中核従業員の継続的確保、補強も必要です。前期までの4リージョン体制を次期より5リージョン体制に強化いたしますが、成長度合に応じて更に体制を増強できるよう準備をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

①国内部門

今後、避けては通ることができない少子化現象という環境下において、若年層の人材の確保は最大の課題となります。旧態依然とした採用方法、採用手段から抜本的に変革していく必要があります。新卒の定期採用に加え、キャリア組の中途採用にも積極的に取り組む必要があります。そして何よりも重要なのは採用後の社員教育であると認識しております。今期は「新人育成プログラム」に力を注ぎ、未経験の方でも安心して働くことができる環境を作り上げました。当社のような「お客様との円滑なコミュニケーション」が安定した経営をもたらすビジネス形態においては人の教育に対する投資は不可欠であり、より多くの人が入社したくなる職場づくりは重要な課題であります。一方で自力成長の仕組みが整い実績として実現できている現状、更に成長を加速させるためには、M&Aや新規事業への積極的投資にも取り組んでいくことが必要であると認識しております。

②米国部門

短期的な問題としては、2014年1月より世界最大のコーヒー生豆産地であるブラジルでの干ばつにより、供給不安からコーヒーの商品相場が急上昇している点が挙げられます。同業他社やコーヒー業界全体の販売価格の動きを見ながら、必要に応じて販売価格への転嫁などを検討する必要があります。

中長期的な課題としては、拡大路線を敷いております一方で、着実に利益を上げ続けるために拠点毎の方針設定を着実に実行し米国事業全体としての成長と利益のバランスを管理して行く必要があります。拠点によって、売上はインフレ率をカバーするのみに留めて現状規模で利益最大化を目指す場合(収益重視拠点)と、売上成長目的で営業体制を拡充するといった先行投資により将来の高利益を期待する場合(成長重視拠点)があり、明確な方針を定めて個別に実行することが経営にとって極めて重要になります。

また、当社の業務拡大の大きな戦術であるM&Aに関しては、短期的には先に述べたコーヒー価格の上昇に伴い、利益圧迫を受ける中小の同業者が事業意欲を失い売却案件が発生しそうな兆候が見られます。一方、この売却案件一時的増加は、発生時期の前倒しに過ぎないという可能性もあるため、中期的にはM&A案件発生件数が反動で減少することも考えられます。また、当業界にも欧州などから世界的な投資マネーが入り込んでおり、米国市場におけるオフィスコーヒー市場の大手2社はいずれも投資ファンドが大株主という構造になっております。そのため、買収評価価格が上昇傾向にあります。このような環境下、M&Aの活動を今迄以上に積極的に行う一方で、M&Aに頼らない自力による新規地域出店も効率良く行い、成功事例を積み重ねて行くことも当面の課題です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,196	2,703,099
売掛金	1,605,264	1,902,862
リース投資資産	209,567	242,667
商品及び製品	640,468	797,408
仕掛品	3,760	3,859
原材料及び貯蔵品	88,601	106,079
繰延税金資産	174,984	150,458
その他	364,546	240,032
貸倒引当金	△40,550	△28,724
流動資産合計	5,541,838	6,117,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,445,620	1,496,480
減価償却累計額	△825,979	△901,727
建物及び構築物(純額)	619,640	594,753
機械装置及び運搬具	1,290,163	1,458,846
減価償却累計額	△1,016,412	△1,116,125
機械装置及び運搬具(純額)	273,751	342,721
工具、器具及び備品	2,645,016	3,518,708
減価償却累計額	△1,826,993	△2,290,367
工具、器具及び備品(純額)	818,023	1,228,341
レンタル資産	1,095,196	1,477,643
減価償却累計額	△693,545	△917,115
レンタル資産(純額)	401,651	560,527
土地	673,879	680,088
建設仮勘定	2,100	19,138
有形固定資産合計	2,789,046	3,425,570
無形固定資産		
のれん	451,111	362,577
顧客関連資産	740,422	1,135,586
その他	102,137	81,763
無形固定資産合計	1,293,671	1,579,927
投資その他の資産		
投資有価証券	174,983	226,532
繰延税金資産	179,539	142,149
その他	180,890	201,798
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	516,021	551,088
固定資産合計	4,598,739	5,556,585
資産合計	10,140,578	11,674,329

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,772	420,003
短期借入金	320,537	790,330
未払法人税等	209,823	130,255
未払費用	299,088	335,922
賞与引当金	163,129	181,124
その他	414,646	393,009
流動負債合計	1,771,997	2,250,644
固定負債		
繰延税金負債	41,885	51,365
資産除去債務	33,727	34,246
その他	30,317	66,613
固定負債合計	105,930	152,225
負債合計	1,877,928	2,402,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	6,476,840	7,136,670
自己株式	△7,937	△7,939
株主資本合計	8,639,522	9,299,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,582	9,274
為替換算調整勘定	△381,454	△37,166
その他の包括利益累計額合計	△376,872	△27,891
純資産合計	8,262,650	9,271,458
負債純資産合計	10,140,578	11,674,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,897,833	19,155,733
売上原価	6,617,255	8,180,788
売上総利益	9,280,577	10,974,945
販売費及び一般管理費		
給与手当	3,103,295	3,690,084
福利厚生費	212,178	293,944
貸倒引当金繰入額	10,878	2,261
賞与引当金繰入額	148,248	163,910
減価償却費	571,340	856,548
のれん償却額	124,835	143,268
その他	3,814,510	4,332,636
販売費及び一般管理費合計	7,985,287	9,482,654
営業利益	1,295,290	1,492,291
営業外収益		
受取利息	704	560
受取配当金	7,913	8,950
仕入割引	16,305	21,482
持分法による投資利益	6,824	14,778
為替差益	53,397	39,462
その他	12,768	16,939
営業外収益合計	97,912	102,173
営業外費用		
支払利息	2,285	6,044
債権整理損	5,668	—
その他	825	242
営業外費用合計	8,779	6,287
経常利益	1,384,423	1,588,176
特別利益		
事業分離における移転利益	—	2,505
固定資産売却益	1,690	10,117
投資損失引当金戻入額	5,075	—
その他	372	—
特別利益合計	7,139	12,623
特別損失		
固定資産売却損	878	857
固定資産除却損	411	928
減損損失	12,727	—
関係会社株式評価損	10,208	607
関係会社整理損	912	—
その他	692	—
特別損失合計	25,830	2,393
税金等調整前当期純利益	1,365,731	1,598,406
法人税、住民税及び事業税	552,559	622,474
法人税等調整額	△47,298	87,963
法人税等合計	505,261	710,437
少数株主損益調整前当期純利益	860,470	887,969
当期純利益	860,470	887,969

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	860,470	887,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,123	4,692
為替換算調整勘定	442,645	345,320
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,809	△1,031
その他の包括利益合計	436,960	348,980
包括利益	1,297,430	1,236,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,297,430	1,236,950
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,119,484	5,817,670	△7,937	7,980,352
当期変動額					
剰余金の配当			△201,299		△201,299
当期純利益			860,470		860,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	659,170	—	659,170
当期末残高	1,051,135	1,119,484	6,476,840	△7,937	8,639,522

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,458	△817,291	△813,833	7,166,518
当期変動額				
剰余金の配当				△201,299
当期純利益				860,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123	435,836	436,960	436,960
当期変動額合計	1,123	435,836	436,960	1,096,131
当期末残高	4,582	△381,454	△376,872	8,262,650

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,119,484	6,476,840	△7,937	8,639,522
当期変動額					
剰余金の配当			△228,139		△228,139
当期純利益			887,969		887,969
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	659,829	△1	659,828
当期末残高	1,051,135	1,119,484	7,136,670	△7,939	9,299,350

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,582	△381,454	△376,872	8,262,650
当期変動額				
剰余金の配当				△228,139
当期純利益				887,969
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,692	344,288	348,980	348,980
当期変動額合計	4,692	344,288	348,980	1,008,808
当期末残高	9,274	△37,166	△27,891	9,271,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,365,731	1,598,406
減価償却費	696,841	985,797
のれん償却額	124,835	143,268
減損損失	12,727	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,842	△12,269
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,128	17,994
受取利息及び受取配当金	△8,617	△10,632
支払利息	2,285	6,044
為替差損益(△は益)	△41,452	△39,471
持分法による投資損益(△は益)	△6,824	△14,778
固定資産売却益	△1,690	△10,117
固定資産売却損	878	857
固定資産除却損	411	928
関係会社株式評価損	10,208	607
関係会社整理損	912	—
投資損失引当金戻入額	△5,075	—
債権整理損	5,668	—
売上債権の増減額(△は増加)	△102,483	△129,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,530	△97,016
リース投資資産の増減額(△は増加)	13,719	△33,099
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,531	42,962
未払費用の増減額(△は減少)	12,224	23,076
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,862	△27,082
その他	△94,242	29,922
小計	1,948,145	2,475,795
利息及び配当金の受取額	8,617	10,632
利息の支払額	△2,239	△5,933
法人税等の支払額	△452,595	△674,721
法人税等の還付額	105,024	55,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606,951	1,861,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△619,127	△1,021,077
有形固定資産の売却による収入	110,332	17,991
無形固定資産の取得による支出	△63,361	△7,644
投資有価証券の取得による支出	△120	△120
関係会社株式の取得による支出	—	△56,362
関係会社の整理による収入	27,295	—
貸付けによる支出	△2,400	—
貸付金の回収による収入	—	1,200
事業譲受による支出	△974,897	△888,815
事業譲渡による収入	39,032	36,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,483,245	△1,918,724

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	450,000
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△201,276	△228,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,276	221,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,485	43,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,084	207,902
現金及び現金同等物の期首残高	2,527,281	2,495,196
現金及び現金同等物の期末残高	2,495,196	2,703,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社ダイオーズサービシーズ

Daiohs U.S.A., Inc.

(2) 非連結子会社の名称

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co.,Ltd.

德欧仕捷盟環保科技股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 5社

①非連結子会社 5社

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co.,Ltd.

②関連会社 1社

③持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(德欧仕捷盟環保科技股份有限公司)及び関連会社(株式会社カバーオールジャパン他4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定)

b) 時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

a) 国内連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b) 在外連結子会社

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

a) 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び国内連結子会社のレンタル資産については、定額法によっております。

耐用年数は、建物が主に31年又は38年、工具、器具及び備品が主に5～10年、レンタル資産が3年又は5年であります。

b) 在外連結子会社

定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、以下の債権分類により、回収不能見込額を計上しております。

a) 一般債権

貸倒実績率によっております。

b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった期間(5～10年)で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

②連結納税制度の採用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては(株)ダイオーズサービスが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(当社及び(株)ダイオーズサービス)、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,262,533	7,635,299	15,897,833	—	15,897,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,565	—	66,565	△66,565	—
計	8,329,098	7,635,299	15,964,398	△66,565	15,897,833
セグメント利益又は損失(△)	745,381	607,769	1,353,151	△57,861	1,295,290
セグメント資産	7,434,872	4,408,301	11,843,174	△1,702,595	10,140,578

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：千円)

セグメント間取引消去	△66,565
合計	△66,565

セグメント利益

(単位：千円)

セグメント間取引消去	△57,861
合計	△57,861

セグメント資産

(単位：千円)

セグメント間消去	△1,695,176
連結消去	△7,419
合計	△1,702,595

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,706,187	10,449,546	19,155,733	—	19,155,733
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	81,535	—	81,535	△81,535	—
計	8,787,722	10,449,546	19,237,269	△81,535	19,155,733
セグメント利益又は 損失(△)	809,764	755,450	1,565,215	△72,924	1,492,291
セグメント資産	7,624,303	5,768,844	13,393,148	△1,718,819	11,674,329

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

セグメント間取引消去	△81,535
合計	△81,535

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント間取引消去	△72,924
合計	△72,924

セグメント資産

(単位:千円)

セグメント間消去	△1,730,068
連結消去	11,249
合計	△1,718,819

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	615円70銭	690円87銭
1株当たり当期純利益金額	64円12銭	66円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,262,650	9,271,458
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,262,650	9,271,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,419	13,419

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	860,470	887,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	860,470	887,969
期中平均株式数(千株)	13,419	13,419

(重要な後発事象)

該当事項ありません。